



2022年6月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)



2022年5月16日

上場会社名 株式会社ジィ・シー企画 上場取引所 東
 コード番号 4073 URL <https://www.gck.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長(氏名) 矢ヶ部啓一
 問合せ先責任者(役職名) 取締役経営管理本部長(氏名) 坂井正人 (TEL) 043-464-3348
 四半期報告書提出予定日 2022年5月16日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年6月期第3四半期の業績(2021年7月1日~2022年3月31日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年6月期第3四半期	1,018	△32.8	△215	—	△241	—	△235	—
2021年6月期第3四半期	1,516	—	118	—	116	—	88	—
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年6月期第3四半期	△102.35		—					
2021年6月期第3四半期	43.10		—					

- (注) 1. 2020年6月期第3四半期については、四半期財務諸表を作成していないため、2021年6月期第3四半期の前年同四半期増減率は記載しておりません。
 2. 2021年6月期第3四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。また、2022年6月期第3四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。
 3. 当社は、2021年3月12日を効力発生日として普通株式1株につき40株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算出しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年6月期第3四半期	1,344	984	73.2
2021年6月期	1,336	781	58.5

(参考) 自己資本 2022年6月期第3四半期 984百万円 2021年6月期 781百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年6月期	—	0.00	—	16.00	16.00
2022年6月期	—	0.00	—		
2022年6月期(予想)				—	—

- (注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
 2. 2022年6月期期末配当予想値につきましては、現時点で未定であります。

3. 2022年6月期の業績予想(2021年7月1日~2022年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,639	△21.1	11	△94.0	△20	—	△30	—	△13.22

- (注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無
 2. 1株当たり当期純利益は、2021年10月22日付で払込完了したオーバーアロットメントによる第三者割当増資(60,000株)及び当第3四半期末までの新株予約権の行使による期中平均株式数を考慮して算定しております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2022年6月期3Q	2,436,960株	2021年6月期	2,088,160株
------------	------------	----------	------------

② 期末自己株式数

2022年6月期3Q	640株	2021年6月期	640株
------------	------	----------	------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

2022年6月期3Q	2,300,428株	2021年6月期3Q	2,053,536株
------------	------------	------------	------------

(注) 当社は、2021年3月12日を効力発生日として普通株式1株につき40株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に株式分割が行われたと仮定して、期中平均株式数を算出しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断される一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。上記の予想の前提条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料は、T D n e t で同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、各種政策の効果や新型コロナウイルス感染症に対するワクチン接種が促進され、景気が持ち直していくことが期待されているものの、動きに弱さがみられております。また新たな変異株の出現により経済活動が再び制限される可能性があることに加え世界情勢の不安もあり、先行きは不透明な状況が続いております。

当社が属する情報サービス産業においては、新型コロナウイルス感染症対策としてテレワークなどの業務ツールの普及、業務効率化、ペーパーレス化、非接触対応など、IT投資需要の更なる増加が期待されます。また、クラウドサービスの普及拡大、ビッグデータやAI（人工知能）の活用拡大、IoTの推進などのDX技術への取り組みも継続していくものとみられています。

当社の主要な事業領域であるクレジットカード業界においては、経済産業省の特定サービス産業動態統計調査によると、クレジットカード業の取扱高は2022年3月度における前年同月比で14.2%増加しており、クレジットカード等の普及は、今後ますます増加が継続するものとみられます。

このような環境の中、当社はスーパーマーケット・ディスカウントストア等の小売業を中心にEMVに準拠した決済システム及び端末の提案や導入を進めてまいりました。

情報システム開発売上高（フロー収益）は、決済システムと決済端末をセットで導入する予定であった一部のユーザーにおいて、システム投資時期の見直しが発生したことに伴い、受託開発案件及び端末導入案件の受注が伸び悩み、331,452千円（前年同四半期比60.6%減）となりました。

アウトソーシングサービス売上高（ストック収益）は、情報システム開発売上高案件の納品後から売上計上されるため、情報システム開発の受注が伸び悩んだ影響を受けましたが、既存ユーザーへの新たな決済手段のサービス提供により、687,038千円（前年同四半期比2.0%増）となりました。

以上の結果、当第3四半期累計期間における売上高は1,018,491千円（前年同四半期比32.8%減）となりました。損益面では、売上原価及び販管費の低減に努めたものの、営業損失は215,103千円（前年同四半期は営業利益118,866千円）、経常損失は241,589千円（前年同四半期は経常利益116,787千円）、四半期純損失は235,448千円（前年同四半期は四半期純利益88,500千円）となりました。

なお、当社は、キャッシュレス決済サービス事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前事業年度末と比べて93,516千円減少し、919,398千円となりました。これは主に、現金及び預金が66,060千円、売掛金及び契約資産（前期末は「売掛金」）が91,651千円、商品が9,840千円減少したことによるものであります。固定資産は、前事業年度末と比べて101,544千円増加し、425,493千円となりました。これは主に、有形固定資産が16,362千円、無形固定資産が84,259千円、投資その他の資産が921千円増加したことによるものであります。

この結果、当第3四半期会計期間末における資産合計は、前事業年度末に比べ8,027千円増加し、1,344,891千円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べて145,271千円減少し、344,747千円となりました。これは主に、買掛金が9,040千円、未払金が72,239千円、未払法人税等が31,489千円減少したことによるものであります。固定負債は、前事業年度末と比べて49,180千円減少し、16,099千円となりました。これは主に、長期借入金が48,554千円減少したことによるものであります。

この結果、当第3四半期会計期間末における負債合計は、前事業年度末に比べ194,451千円減少し、360,847千円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べて202,478千円増加し、984,044千円となりました。これは主に、当社株式の東京証券取引所マザーズ市場（現：グロース市場）への上場に伴う公募増資の実施及び新株予約権の行使により、資本金及び資本準備金がそれぞれ235,344千円増加したものの、利益剰余金が四半期純損失の計上により235,448千円減少、配当金の支払により33,400千円減少したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

第3四半期会計期間において、受注が遅れていた大型案件を受注しました。売上計上が第4四半期以降となるものの、大型案件のうち、売上高と利益率の高いライセンス販売の売上によりカバーできる見込みです。また、販売費及び一般管理費の支出を抑制するなど、引続き、より一層のコスト削減に努めてまいります。

その結果、2022年6月期の業績予想につきましては、2022年2月14日に公表した数値を据え置くことといたしました。

今後の動向を踏まえ、業績予想の修正が必要と判断した場合は、速やかに開示いたします。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年6月30日)	当第3四半期会計期間 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	560,792	494,731
売掛金	353,034	—
売掛金及び契約資産	—	261,382
商品	48,704	38,863
仕掛品	4,666	4,764
その他	45,718	119,656
流動資産合計	1,012,915	919,398
固定資産		
有形固定資産	84,188	100,551
無形固定資産		
ソフトウェア	130,262	171,616
その他	28,159	71,064
無形固定資産合計	158,421	242,681
投資その他の資産	81,339	82,260
固定資産合計	323,948	425,493
資産合計	1,336,864	1,344,891

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年6月30日)	当第3四半期会計期間 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	31,936	22,895
1年内返済予定の長期借入金	88,667	70,196
未払金	107,735	35,496
未払法人税等	39,986	8,497
未払消費税等	28,273	—
預り金	48,333	67,096
賞与引当金	—	29,620
その他	145,086	110,945
流動負債合計	490,018	344,747
固定負債		
長期借入金	63,588	15,034
その他	1,692	1,065
固定負債合計	65,280	16,099
負債合計	555,299	360,847
純資産の部		
株主資本		
資本金	190,650	425,994
新株式申込証拠金	—	640
資本剰余金	74,250	309,594
利益剰余金	516,753	247,904
自己株式	△87	△87
株主資本合計	781,565	984,044
純資産合計	781,565	984,044
負債純資産合計	1,336,864	1,344,891

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2020年7月1日 至 2021年3月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)
売上高	1,516,080	1,018,491
売上原価	875,629	707,314
売上総利益	640,451	311,176
販売費及び一般管理費	521,585	526,280
営業利益又は営業損失(△)	118,866	△215,103
営業外収益		
受取利息	23	10
為替差益	863	—
助成金収入	1,475	499
保険解約返戻金	—	621
雑収入	64	340
営業外収益合計	2,426	1,472
営業外費用		
支払利息	3,992	787
為替差損	—	234
上場関連費用	—	6,472
株式交付費	—	6,160
訴訟関連費用	—	14,176
その他	513	127
営業外費用合計	4,505	27,959
経常利益又は経常損失(△)	116,787	△241,589
特別損失		
固定資産除却損	50	0
特別損失合計	50	0
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	116,736	△241,589
法人税等	28,236	△6,141
四半期純利益又は四半期純損失(△)	88,500	△235,448

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2021年9月28日をもって東京証券取引所マザーズ市場（現：グロース市場）に上場いたしました。上場にあたり2021年9月27日を払込期日とする公募（ブックビルディング方式による募集）による新株式の発行200,000株により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ173,880千円増加しております。

また、2021年10月22日を払込期日とするオーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資による新株式60,000株の発行により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ52,164千円増加しております。

さらに、当第3四半期累計期間において新株予約権の行使により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ9,300千円増加しております。

この結果、当第3四半期会計期間末において、資本金が425,994千円、資本剰余金が309,594千円となっております。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(会計方針の変更)

(「収益認識に関する会計基準」等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

従来、受注制作のソフトウェアに係る開発案件は、開発の進捗部分について成果の確実性が認められる場合には工事進行基準を、この要件を満たさない場合は工事完成基準を適用しておりましたが、第1四半期会計期間より、財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した開発原価が、予想される開発原価総額に占める割合に基づいて行っております。また、履行義務の充足に係る進捗率の合理的な見積りができない場合は、原価回収基準を適用しております。

なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い受注制作のソフトウェアについては代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当第3四半期累計期間の損益に与える影響は軽微であります。また、利益剰余金の当期首残高に影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「売掛金」は、第1四半期会計期間より「売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 2020年3月31日）第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社はキャッシュレス決済サービス事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。